

2018 年 6 月 1 日
リネットジャパングループ株式会社
(コード番号：3556 東証マザーズ)

熊本県・兵庫県の 3 町村と新たに協定を締結

パソコン等の宅配便回収リサイクルの連携が 160 自治体(人口計 3,748 万人)へ拡大

～2018 年 6 月 1 日より、上記自治体で不要なパソコンを自宅から【無料で】回収・リサイクルを開始～

当社子会社のリネットジャパン株式会社（本社：愛知県大府市、代表取締役社長：黒田 武志、以下「リネットジャパン」）は、熊本県和水町・五木村・兵庫県市川町と協定を締結し、6 月 1 日（金）から自治体公認の宅配便を活用した使用済パソコン・小型家電の回収を開始いたします。今回の協定締結により、連携する自治体は全国 160 自治体へ拡大し、中でも熊本県は、県内自治体の連携が 5 割(25 市町村)を超える状況 (2 位:東京都 17 例)にまで拡大しています。

なお、本協定により、人口の少ない市町村においても、都市部と同様に、「便利」で「安心」「安全」な宅配回収サービスの提供が可能となります。また、連携する自治体にお住まいの方は、宅配便回収を優遇料金（パソコンが入ると無料）で利用できます。

■ リネットジャパンの「便利」で「安心」「安全」な宅配回収サービス

小型家電にはレアメタル等の有用な金属が多く含まれていますが、有効に活用されことなく埋め立て処理をされたり、海外で不適正処理されてきました。特にパソコンは、リサイクルを重点的に行うべき製品として位置づけられており、既に製造事業者（メーカー）が回収する制度がありますが、排出量に対して回収率は 5%程しかありません。また、「捨て方がわからない」や「データが心配」という理由から退蔵されることが多く、経済産業省の調査では約 47%の家庭で不要なパソコンが眠っているという結果も出ています。

これらパソコン・小型家電に含まれる資源を有効に利用し適正な処理を図るために、2013 年 4 月に「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(小型家電リサイクル法)」が施行され、国の認定事業者や各自治体による小型家電の回収・処理がスタートしました。リネットジャパンは、2014 年 1 月に、環境省・経済産業省から小型家電リサイクル法の再資源化事業計画の認定を取得しています。全国エリアを対象とする事業者では第 1 号の認定であり、小型家電リサイクル法に基づく全国初・国内唯一の取り組みとして、宅配便を活用した使用済パソコン等の回収サービスを開始しています。

協定締結する 3 町村にお住まいの方は宅配便回収を優遇料金（パソコンが入ると無料）で利用できます。また、住民サービスの向上により、適正ルートでの回収が促進されパソコン処分の課題解決、社会問題となっている無許可業者への排出抑制、使用済パソコン・小型家電の再資源化、ごみ減量等に寄与できると考えております。

なお、宅配便で回収したパソコン・小型家電は、東京 2020 組織委員会が主催する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」の対象になります。

リネットジャパンは、宅配便を活用したパソコン・小型家電のリサイクルを通じて、限りある資源の有効活用を促進し、一層の環境・社会への貢献を目指して参ります。

■ サービス概要/利用方法

- ・ インターネットから申し込み後、希望日時（年中無休・最短翌日）に佐川急便がご自宅まで回収に伺います。
- ・ 回収後は、国の認定工場で確実に処理を行います。
- ・ 回収から処理完了までのトレーサビリティは、マイページとメールで確認することが可能です。
- ・ 対象品目は、パソコンを中心に 400 品目以上、殆どの家電製品が対象です。
- ・ 通常料金 1 箱 1,500 円（税抜） → **【連携自治体 優遇料金】パソコンを含むと無料**
 - 優遇料金は、リネットジャパン（株）と協定を締結している自治体限定の料金です。
 - パソコンを含まない回収、2 箱目以降の回収は 1 箱 1,500 円（税抜）
 - 箱に入れば小型家電（400 品目以上）は何点詰めても OK
 - 箱のサイズは 3 辺合計 140 センチ、重量 20 キロ以内
 - パソコンのデータ消去ソフトも無料で利用可能、別料金で消去作業＋証明書発行も可能



自作PCでも
古くても
どんなパソコンでもOK!
故障していても
HDDがなくても


ノートパソコン

デスクトップパソコン

パソコンと一緒に周辺機器もOK!

マウス

プリンター

モニター

キーボード

その他400品目以上も一緒に回収OK!

DVDプレーヤー

携帯電話

固定電話

電子レンジ

携帯電話1台で、ワクチンが1本寄付されます。

■ 宅配便回収 連携自治体 ※2018 年 6 月 1 日時点 赤字は今回の連携自治体

全国 160 市区町村と連携 （人口計：3,748 万人、カバー率：29%）

連携市町村について：https://www.renet.jp/local_government_list/

・政令指定都市

横浜市/札幌市/神戸市/福岡市/川崎市/京都市/さいたま市/仙台市/千葉市/浜松市/新潟市/
相模原市/静岡市/熊本市

・兵庫県の自治体

神戸市/西宮市/尼崎市/加古川市/宝塚市/川西市/南あわじ市/洲本市/淡路市/**市川町**

・熊本県の自治体

八代市/天草市/宇城市/宇土市/益城町/芦北町/御船町/長洲町/山都町/あさぎり町/錦町/
甲佐町/美里町/**和水町**/多良木町/嘉島町/高森町/相良村/山江村/**五木村**

■会社概要

【会社名】 リネットジャパングループ株式会社 （東証マザーズ 証券コード：3556）

【所在地】 愛知県名古屋市中村区平池町 4 丁目グローバルゲート 26 階

【設立】 2000 年 7 月

【代表者名】 代表取締役社長 黒田 武志

【資本金】 5 億 8,146 万円 （2018 年 3 月 31 日現在）

【従業員数】 362 名（パート・アルバイト含む／2018 年 3 月 31 日現在）

【事業内容】 ネットリユース事業「本、DVD、ゲームソフト、ブランド、携帯、フィギュア等」の中古品販売
ネットリサイクル事業「環境省・経済産業省の認定事業者」としてパソコン等の宅配便回収
カンボジア新規事業「農機・自動車等、乗用機械」を中心とした販売・金融事業

【URL】 <http://corp.renet.jp/>

－ 本件に関する報道関係者様 お問い合わせ先 －

リネットジャパングループ株式会社 担当：神尾

TEL:052-589-2292 / FAX:052-589-2294 / Mail: press@renet.jp